

## 勿凝学問 185

### 医療経営と消費税改革 消費税に対する自民・民主の具体的方針

2008年10月18日  
慶應義塾大学 商学部  
教授 権丈善一

今日は、あるシンポジウムに出かけた。「お忙しいところわざわざありがとうございます」といつも言われるけど、文科系の大学の先生などはだいたいもってはじめからそれほど忙しいはずもなく、東大の神野直彦先生と僕が出席した午前中の仕事を終えて、午後のシンポジウムも見学することにした。

午前中の仕事のメインは、今日僕を呼んでくれた県医師会が、僕の『医療政策は選挙で変える』に啓発されて、民主党支持を表明したということだったので、僕は、「今日の医療崩壊に手を打とうとしない政党には拒否権を発動するしか方法はありません」〔IV巻増補版 80頁〕、「選挙前夜にでもマニフェストのなかの、たとえば医療政策のページをみるまでは、どっちにつくと決めることもなく、主体的浮動票を演じる——それでいいではないか」〔IV巻増補版 xx頁〕としか言っていないことを伝えることだった。そして僕の講演は、「この国の今の状況で、負担増のビジョンを示さない政党には拒否権を発動するべし。どの政党も負担増を言わないのであれば、僕は、選挙当日は棄権して遊びに行くだけです（笑）」と締めた。

午後のシンポジウムは、北海道大学の山口二郎先生、自民党西島英利議員、民主党足立信也議員が30分ずつ報告して、彼ら3人でパネルディスカッション。3人が報告を終えたら、時間が30分以上延びてしまっていたので、パネルディスカッションは変則的な形で行われ、山口先生が、民主党議員に質問をする形になる。

質問「民主党では、消費税にどのような方針でいるのか」

民主党議員、答えて曰く。

「先ほど、自民党の方から、医療再建の財源を得るには消費税を上げるしかないと言われたが、医療機関が負担している消費税免税分をどうするのでしょうか」と、消費税を上げるつもりがないらしい民主党は、自分たちが消費税の負担で苦しんでいる医療機関の味方である姿勢を、まずは前面に出す。

次に、「民主党は2004年に消費税を3%上げるとマニフェストに載せたが、その後、(小

泉安倍政権の下で) 9兆円の負担増がなされている。だから、3%の増税を撤廃した」と、小沢民主党になって消費税引上げを取り下げた理由を説明してくれる。

そして、「小沢代表の間は、消費税を上げないという意味だと思う」との弁。

僕は、山口先生に「自民党の方から反論の機会があったほうがいいんじゃないんですか」と言う。そして、自民党議員は、「医療にも課税をする方向で改革を考えている」と。

もう少し説明があった方が良さだろうと思った僕は、マイクを借りて、「わたくしが入手している情報によりますと、消費税を社会保障目的税に切りかえ、名前も社会保障税と変えて増税し、その際に、医療への免税措置を取りやめて医療にも課税をするということです。いま医療機関が負担していると感じている消費税を社会保障税として患者に負担してもらい、その税収は、医療を含めた社会保障に還元されるようになる。そういう話が、与党と医療団体の間では、進んでいるはずですよ」と捕捉する。

こうした話は、複数のチャンネルを通じてかなり前にキャッチしていたのだが、自民党議員がシンポジウムで公言していることから判断するに、今日は、与党と医療団体がその方向で話を進めていることを確認できた日でもあった。さて、病院・診療所経営者は、どちらにつく、もしくはつくべきか・・・僕としては、税制改革時の医療の自己負担引き下げ——65歳未満2割への65歳以上1割へ——も視野に入れたいところ。

ちなみに、民主党議員は、小沢民主党がかつて民主党が掲げていた消費税増税を取り下げた理由として、いまだ9兆円の負担が増えたからだと説明していたが、オーディエンスが素人だからと言って、あまりにもひどい言い訳だ(笑)。負担が9兆円増えている間に、社会保障給付は11兆円増えているんだよね。武士の情けで——本当は話しすぎるのはよくないなと思って——そこは突っ込まなかったですけど。

「勿凝学問89 [マニフェスト選挙と民主主義の運営コスト——6月27日のブレア首相辞任に思うことなど](#)」より

記録に留めておきたい年金財源論

『毎日新聞』2007年7月2日

赤文字は、筆者挿入

◇財源・歳出入改革

安倍氏 小沢氏は基礎年金を統一し、消費税を上げないで、すべて税金で財源をまかなうべきだと主張したが、**それだと新たに16兆円必要になるわけで**、できないと思う。

小沢氏 中央官僚を中心とした統治機構を変え、補助金を全廃すれば6兆円の無駄を省ける。例えば長野県のある村は補助金をもらわずに役所の見積もりの5分の1で道路を造っ

た。一括して自主財源にすれば、財源を作ることができる。

安倍氏 極めていいかげんな話だ。小沢さん、16兆円だ。補助金19兆円の3分の2は社会保障に充てている。残りの大部分を義務教育の支出、そして公共事業だ。消費税から5兆8000億円が地方に交付され、全部なくなれば基礎年金に響く。19兆円からどのように6兆円を出すつもりなのか。小沢さんは、小泉、安倍政権において9兆円負担が増えていると、こうおっしゃった。税金と社会保険料だと思う。社会保険料は、まさに給付と負担がセットになっている。給付と負担。社会保険料と税金をいただき、そして給付して、これはワンセットだ。小泉、安倍政権、小泉総理の時代と私の時代、6年間ある。この6年間、確かに9兆円、社会保険料と税の負担増えた。しかし、社会保障の給付は11兆円増えている。9兆円なくて、どうやって、11兆円の給付をするのか。そもそも社会保険料はそういう仕組みになっていることを小沢さんは理解しておられないのではないかと思う。

まあ、小沢氏に、こういうふうにはっきりとアドバイスをした人の、国民をバカにした発想が問題なんだろうけど、小沢氏が代表である限り若い民主党議員も同じことを言わなければならないようで、なかなか辛そうでもある。

民主党議員と名刺交換をしたとき、「権丈先生の批判に耐えられるような案を考えなければならぬと、上からハッパをかけられています」とのこと。良いことです——それが世のため人のため。この点、与党も見習ってほしいものです。。

今日は、民主党議員の報告の中で、彼らが9月末に印刷に出したマニフェストに書いてあるらしい財政計画をいち早くみせてもらったけど、医療、財源のおとぎ話、予想通りだね。おそらく今日の話に年金改革案なども書き加えられたマニフェストを多くの国民が支持するんだろうけど、この国の民主主義というのは、いやはやなんとも。。民主党が近く公開するらしいマニフェストを見たうえでもう一度言っておきます——この国の今の状況で、負担増のビジョンを示さない政党には拒否権を発動するべし。

#### 参考資料

民主党関係者もこの頁を見ているので、講演でよく使うパワーポイントをひとつ加えておきます。次のスライドで前原前民主党代表は15兆3,000億円と言っているが、その後、民主党の口約束額はバナナのたたき売りのように(?)どんどんとエスカレートして——たとえば、道路特定財源の暫定税率廃止などが加わったため——今では、必要な財源は20.5兆円になっている。

## 『中央公論』2008年7月号

前原 敢えて言いますが、昨年の参院選のマニフェストをまとめる時、当時の政策責任者たちの間では、最後まで一五兆三〇〇〇億円の財源の根拠が希薄であると難色を示したと聞いています。これも最後は小沢さんの「エイヤ！」だったわけです。骨太の「二二〇〇億円」と一緒ですよ。

ですから、仮にこのまま民主党が政権を取っても大変です。私は「君子豹変」しないかぎり、まともな政権運営はできないと思いますよ。今、民主党が最もしてはならないのは、国民に対して耳触りのいいことばかり言っておいて、仮に政権を取った時に「やっばりできません」という事態を招くこと。そして「やはり民主党の言っていたことは夢物語だった」と思われて、すぐに自民党に政権が返ること。これが最悪です。

Keio University  
Y Kenjoh



彼らの財源政策の不思議さは、彼らが必要とする額が明示されると、いつもその額に応じて財政支出のムダ使いの額がピタリと同額あるんだと言われるところにある。はじめから、ムダはムダとして、彼らの言う必要額とは別に示してくれるとありがたいのであるが、彼らはなかなかそうはしてくれない。

次の4つのスライドは、昨年2007年10月14日社会政策学会共通論題「社会保障改革の政治経済学」、10月24日「自民党財政改革研究会（会長 与謝野馨氏）」の双方で使ったスライドである。

## 民主党の財源政策

- 現行制度基礎年金への国庫負担2分の1までは、国庫負担として当てにしている。
- 丹羽雄哉議員（自民党） 於 2005年4月22日「両院合同会議」
  - 民主党さんのマニフェストを拝見しますと、要するに、徹底して予算のむだ遣いにメスを入れることによって捻出していく、こういうことを主張なさっておるわけですが、**民主党さんのマニフェストによりますと、足下で2兆円7千億円に上る巨額な費用が必要になるわけでございます。これを、具体的にどのような財源を削減することによって2分の1を捻出するのか、これについてお答えいただきたい**と思っております。

32



## 民主党の打ち出の小槌

- 答えて枝野幸男議員（民主党）
  - **難しいことではありません。政権をかえていただければ、やる気があるかどうかという問題**であって、予算の組立方の枠組みで、今のように各役所の積み上げ方式で予算編成している限りは大胆な予算配分の変更は不可能です。枠組みをしっかりと決めて、その枠の中でやれということの上からおろすというやり方をすれば簡単にできることだというふうに思っています。**一度任せていただければ実現をいたします。**

33



## 民主党の打ち出の小槌

- 2007年7月1日の党首討論の一場面
- 安倍首相
  - まず、小沢さんにお伺いしたいわけだが、**基礎年金すべて消費税でまかなうとすると、新たに16兆円必要になってくるわけだが、小沢さんは、消費税上げないとおっしゃっている。私は、消費税を上げなくて、そんなことができるわけないと思うが、小沢さんの考えを。**
- 小沢代表
  - 財源についての質問だと思う。私どもは、今の日本の中央官僚機構を中心とした統治の仕組みをまったく替えなくてはいけないという観点に立っている。したがって、**今の行政、統治の仕組みを前提として考えられると、こっちの財源、こっちはという話になってしまう。私どもはこれを変える。**

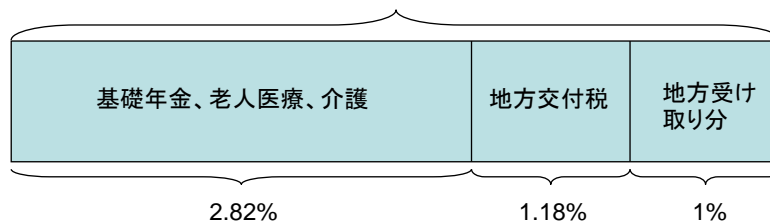
34



## 民主党の打ちでの小槌

- 2006年12月「政策マグナカルタ」
  - 消費税は全額年金財源(基礎部分)に充当する。
  - 消費税は、現行の税率5%を維持し、**税込額を年金財源(基礎部分)に充当する。**
- **しかし、現行の消費税の使途は次のように決まっている**

消費税5%(約11兆円)



35



なお、18日(土)当日の講演は、その2日前に、中央公論の元編集長だった粕谷一希さんの勉強会に呼ばれたこともあったので、次の話から切り出した。

「勿凝学問 46 [歳出削減はいつまでつづくのか?](#)」より

主体的浮動層」とキャプテン ジャック・スパロウ

先日、かつて中央公論の編集長をつとめた粕谷一希氏の『[作家が死ぬと](#)

[時代が変わる——戦後日本と雑誌ジャーナリズム](#)』を読んでいたら、「主体的浮動層」という言葉を見つけた。

私は「反体制」にも反対だが、「助言者」にも限度があると思っている。 永井陽之助さんが言っていた「主体的浮動層」というポジションが一番いい。浮動票という言葉があるが、インテリの役割というのは主体的な浮動層だと永井(陽之助)さんは言っていた。あるときは、最大の政治権力に対する批判者となり、あるときは統治者と協力して一つの政策を実現する。こういう立場を「主体的浮動層」と名づけたのである。私はジャーナリズムも、本来は主体的浮動層でなければならないと思っている。
粕谷(2006), p.271.

「主体的浮動層」——実にうまい表現である。同じ事を言うにも、わたしがこれまで何度か使ってきたジャック・スパロウとは、品格が違いすぎる(涙)。でも、ここはわたし流に……。

映画『パイレーツ・オブ・カリビアン Part1』のなかの一コマより		
出演		
不真面目な海賊	キャプテン	ジャック・スパロウ (ジョニー・デップ)
ヒロイン	エリザベス・スワン	(キーラ・ナイトレイ)
ヒーロー	ウィル・ターナー	(オーランド・ブルーム)
エリザベス 「ジャックはどっちについてるの？」		
ウィル 「今は、こっちの味方みたいだ」		